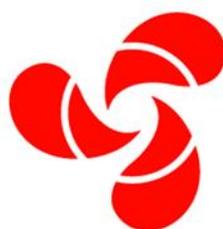


# 2025 年度～2029 年度 中期計画

---

期間：2025年4月1日～2030年3月31日



特定非営利活動法人  
せんだい・みやぎNPOセンター

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター  
2025～2029 年度中期計画

<目次>

I. はじめに . . . . . 2

ちいさな思いが動き出す、みんなで応援するまちをつくる

II. 2025～2029 年度中期計画 . . . . . 4

- 1 中期計画のスローガンとそれに込めた思い
- 2 2030 年に目指す市民社会
- 3 目標と実現するための行動
- 4 法人として取り組むこと

## I. はじめに

### 「ちいさな思いが動き出す、みんなで応援するまちをつくる」

日頃より、せんだい・みやぎNPOセンターの活動を支え、共に歩んでくださっている会員の皆さま、地域の皆さま、そして多様なパートナーの皆さまに心より感謝申し上げます。私たちは1997年の活動開始から2027年で30年、1999年の法人設立から2029年で30周年という大きな節目を迎えようとしています。

今回の中期計画は、従来の3ヶ年から5ヶ年のスパンに変更しました。これは、中期計画では大きな目標を掲げ、その実現に向けた年度ごとの具体的な目標や取り組みは現場の裁量に委ね、創意工夫を最大限に発揮できる体制がより効果的であると考えたためです。前回の3ヶ年計画では期間が短く、現場が目の中の業務に追われてしまい、中長期的な視点での挑戦や改善が難しかったという反省も踏まえています。

この間、市民一人ひとりの「やってみたい」「こうありたい」という思いを大切にし、行政、企業、NPO、地域団体、そして市民一人ひとりが力を合わせることで、仙台・宮城の市民社会を育んできました。

新中期計画のスローガンとして掲げる予定の「ちいさな思いが動き出す、みんなで応援するまちをつくる」は、せんだい・みやぎNPOセンターだけで成し遂げられるものではありません。

私たちは、他の中間支援団体や地域団体、民間企業、行政、そして市民一人ひとりと協力し、活動の輪をさらに広げていきたいと考えています。この思いから、前回の中期計画より、積極的なアウトリーチ活動や共創プラットフォームの運営に取り組み、さまざまな主体が出会い、対話し、協働できる場を地域に広げてきました。

社会状況は大きく変化しています。仙台市の将来人口推計では2028年をピークに人口減少が始まるとされていましたが、すでに一部の区では人口減少が加速し、高齢化が進行しています。コロナ禍を経て、市民活動や地域活動のあり方も変わり、NPOや団体による専門性の高いテーマ型の取り組みが深化する一方、前中期計画でも指摘した、活動の縦割り化や主体間の横のつながりの希薄化が課題です。

しかし、定禅寺通エリアのまちづくりや八木山エリアの地域ぐるみの防災体制構築、ウェルビーイングカンファレンスなど、エリアやテーマごとに民間主体の共創プラットフォーム的な取り組みが広がりつつあります。こうした動きの根底には、思いを持った人の存在と、その動きを支えるコーディネーター的

人材や組織の重要性があります。

私たちは、こうした時流をふまえ、仙台市と多賀城市の市民活動サポートセンターを「市民活動の入口」として、情報発信や相談、アウトリーチの強化、そして共創プラットフォームのノウハウを市内各地に展開し、小さな市民活動が芽吹く土壌を広げていきます。さらに、地域で活動を支えるコーディネーター的人材の発掘・育成とネットワーク化を進め、草の根型の活動が各地で生まれる環境をつくります。

また、私たちが近年特に重視しているのが、市民による防災の取り組み推進です。東日本大震災や令和6年能登半島地震などの経験から、日常のまちづくりのなかで「人と人とをつなぐ」コーディネーター的人材を発掘・育成し、ネットワーク化することの重要性を痛感してきました。

平時から多様な担い手を発掘し、共創プラットフォームを多層的に展開することで、有事の際には一人でも多くの命をつなぎ、復旧・復興を市民自らが牽引できる「市民側のつながり」を築くことを目指しています。日常の活動のなかで地域課題や防災上の課題の「種」を可視化し、いざという時に頼れるつながりを増やす——そのために、市民活動サポートセンターでの日常的な支援、セッションやラボ、プロボノコーディネート、情報発信など多様なアプローチを重ねてきました。

これからの5年間は、30年の歩みの重みと次世代への責任を胸に、スタッフ一人ひとりが主体となって新中期計画を策定しました。私たちは、会員の皆さまをはじめ、地域の多様なパートナーとともに、仙台・宮城から新しい市民社会をつくる挑戦を続けてまいります。

どうぞ引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター  
代表理事 渡 邊 一 馬

## Ⅱ. 2025～2029 年度中期計画

### Ⅱ-1. 中期計画のスローガンとそれに込めた思い

#### 「ちいさな思いが動き出す、みんなで応援するまちをつくる」

このスローガンは、せんだい・みやぎNPOセンターが目指す市民社会の姿を端的に表したのですが、単なるキャッチフレーズではありません。ここには、これまでスタッフや理事、現場の多様な声から生まれた、私たちならではの価値観や実践の積み重ねが込められています。

まず、「ちいさな思い」とは、市民一人ひとりの「やってみたい」「こうありたい」という素朴な願いや、日常の中でふと芽生える地域や社会への関心・問題意識を指しています。これらは、必ずしも大きな目標や壮大なプロジェクトでなくてもよく、誰もが持ちうる身近な思いです。

「動き出す」とは、そうした思いが実際の行動や活動へと変わっていくことを意味します。自分の思いを言葉にし、仲間と出会い、時には支援を受けながら、一歩を踏み出す。そのプロセスを大切にしたいという願いを込めました。

「みんなで応援するまち」とは、そうした一人ひとりの小さな一歩をNPOや地域団体、企業、行政、そして市民同士が温かく見守り、必要な時には手を差し伸べ、共に考え、時に一緒に動く——そんな「応援し合う文化」が根付いた地域社会を指しています。応援する「みんな」には、既存の活動者だけでなく、これから関わる人や、活動を支えるコーディネーター的人材も含まれます。

このスローガンは、私たち自身だけでなく、他の中間支援団体や地域団体、民間企業、行政、そして市民一人ひとりと力を合わせて初めて実現できるものです。だからこそ、私たちはアウトリーチ活動や共創プラットフォームの運営を通じて、さまざまな主体が出会い、対話し、協働できる場を地域に広げてきました。

また、近年は防災や地域の課題解決といった有事・平時を問わず、市民同士がつながり合い、支え合うことの重要性が増しています。「ちいさな思いが動き出す」ことを応援することは、未来のまちの安心や持続可能性にもつながると考えます。

このスローガンには、誰もが自分らしい一歩を踏み出しやすくなり、その一歩が地域や社会にとっても価値あるものとして育まれていく——そんなまちの実現への私たちの強い思いと、皆さまへの呼びかけが込められています。

## Ⅱ-2. 2030年に目指す市民社会

私たちが2030年に目指す市民社会は、「コーディネーター的人材」の発掘・育成・ネットワーク化が地域の根幹をなす社会です。

地域のあらゆる場所で、市民一人ひとりの「やってみたい」「こうありたい」という思いが尊重され、その思いを受け止め、形にするための伴走者＝コーディネーター的人材が各地に存在しています。こうした人材は、活動の立ち上げや相談の場面はもちろん、日常のまちづくりや防災、福祉、子育て、地域経済など多様な分野で、地域の担い手同士や行政・企業・NPOなど多様な主体をつなぎ、協働を生み出すハブとして活躍しています。

私たちは、5年後までに200人以上のコーディネーター的人材のネットワークを仙台・宮城に築き、共創プラットフォームのノウハウを市内各地に展開していきます。これにより、地域ごとに小さな市民活動が次々と生まれ、コーディネーター的人材がその活動を支え、育て、広げていく循環が生まれます。

このネットワークは、平時には地域課題の発掘や活動の立ち上げを後押しし、有事の際には命を守り、復旧・復興を牽引する「市民側のつながり」として機能します。地域の多様な主体が横断的に連携し、専門性やテーマごとの取り組みと、分野を超えた対話・協働が両立する社会。誰もが自分らしい一歩を踏み出しやすくなり、その一歩がコーディネーター的人材やネットワークによって支えられ、地域の未来を共に創る力となる——そんな市民社会の実現を、私たちは目指します。

この姿を実現するため、せんだい・みやぎNPOセンターは今後も、コーディネーター的人材の発掘・育成・ネットワーク化を最重要課題として取り組み続けます。地域の多様なパートナーとともに、持続可能で包摂的な市民社会の創造に挑戦していきます。

## Ⅱ-3. 目標と実現するための行動

### 全体の方向性

私たちせんだい・みやぎNPOセンターは、「ちいさな思いが動き出す、みんなで応援するまちをつくる」を新たなスローガンに掲げ、持続可能な市民社会の実現を目指します。これまでの歩みをふまえ、今後5年間は、地域に根ざした市民活動の基盤強化、多様な主体が協働できる共創の場づくり、そして市民活動を支える人材と組織の成長に重点を置きます。

仙台はこれまでも一人ひとりの思いから活動が広がり、行政・企業・市民が協働してまちづくりを進めてきました。今後も、市民活動サポートセンターが地域の「入口」となり、市民一人ひとりの主体的な発想や小さな活動が生まれ、育ち、地域の未来を共に創ることを目指します。

### 目標1. 市民活動の「はじめの一步」応援（ちいさな市民活動を支える、育てる）

#### 【目標】

市民一人ひとりの主体的な発想やちいさな活動が生まれ、育ち、地域の中で根付いていく基盤を各地に整備します。

#### 【主な行動】

- 仙台市、多賀城市の市民活動サポートセンターを「市民活動の入口」と位置づけ、相談・情報発信・施設運営を通じて市民活動のはじめの一步を応援します。
- 施設運営の質的向上に努め、サポートセンターを「支え、つなげる(コーディネート)人材の育成の場」として活用します。
- アウトリーチ型事業（地域訪問・出前講座・現場相談）を強化し、地域の活動現場に直接足を運び、課題やニーズの把握、新たな活動の掘り起こしに取り組みます。

※この目標は、施設運営に関わる事業や活動で実現を目指します。

## 目標 2. つながり広がる共創の場づくり（共創プラットフォーム）

### 【目標】

多様な主体が出会い、対話し、協働できる「共創プラットフォーム」を地域・テーマごとに展開し、ハブのハブとなる機能と市民参加型プラットフォームの両立・補完を図ります。

### 【主な行動】

- これまで試行してきた「共創プラットフォーム」のノウハウを宮城県内各地に展開し、5年後までに新規3箇所以上で「プラットフォーム」を立ち上げます。
- 中間支援団体や地域団体、企業、行政等と連携し、ハブのハブとなる専門的活動支援機能を確立します。
- アウトリーチ型事業を通じて、地域の核となる人材や団体を発掘し、コーディネーター的人材の育成・ネットワーク化を進めます。
- プロボノコーディネートや専門的な活動支援、多様な主体による学び合い・交流の場の設置を通じて、協働プロジェクトやネットワーク形成を促進します。

※この目標は、主にソーシャルハブ事業を含めた法人の自主事業で実現を目指します。

## 目標 3. 支える人・組織を育てる（本部機能の強化）

### 【目標】

コーディネートの専門家や実践者を増やし、各地でプロジェクトの立ち上げや伴走ができる体制を構築します。ビジョン・ミッションの明確化を、当センターの会員や地域の多様な主体とともに進め、中期計画で掲げたスローガンの実現に向けて、地域全体に向けて取り組みます。

### 【主な行動】

- 当センターの設立30周年に向けて、会員や地域の多様な団体・企業・行政と協働し、ビジョン・ミッションを共有・再定義する場を設け、地域全体で目指す姿を明確にします。
- 内部スタッフの人材育成については専任担当を設けて計画的に進めるとともに、中間支援人材を増やすため外部向けの研修も実施し、内外両面

から人材の育成と拡充に取り組みます。

- コーディネーター的人材の発掘・育成・ネットワーク化を最重要課題とし、5年後までに200人以上のネットワークを目指します。地域の核となる人材が活躍できる環境を整備します。
- 情報発信や寄付・会員拡大などを通じて財政基盤を安定させるとともに、ガバナンスやリスク管理、情報セキュリティの徹底、スタッフ間の情報共有や連携体制の強化など、持続的で安心できる運営環境づくりに取り組みます。

※この目標は、主にソーシャルハブ事業を含めた法人の自主事業および管理運営で実現を目指します。

この三つの柱を軸に、地域の多様なパートナーと協力しながら、市民一人ひとりの「やってみたい！」が動き出し、応援し合い、育ち合う市民社会の実現に向けて、具体的な事業と組織の進化を進めてまいります。

なお、目標1に関わる具体的な内容は、この後の各施設や施策の事業計画ページをご覧ください。また、目標2と3に掲げた項目で法人の自主事業や管理運営として行うことについては、次のページで詳しくご説明していますので、あわせてご参照ください。

## Ⅱ-4. 法人として取り組むこと（ソーシャルハブ事業・本部機能）

本中期計画中に法人として取り組む項目をまとめました。具体的な目標は、今年度中に実施計画を策定します。

### 1. 中間支援団体や専門的NPOとの連携体制（ハブのハブ）の構築

- 中間支援団体や専門的NPOとの連携を本格化し、日常的に相談し合い、非常時には連携できる信頼関係を築きます。
- 「ハブのハブ」として、地域や分野を越えた実践者同士のネットワークを強化し、理事・スタッフが積極的に他地域の実践現場にも足を運び、連携・協働の幅を広げていきます。
- ソーシャルハブ事業では、市民目線で発掘された社会課題に対し、NPO、行政、企業、志ある個人など多様な主体が協働し、課題解決に向けて力を発揮する環境をつくります。

### 2. 組織基盤強化と体制づくり

- 理事や管理職による複数のワーキンググループを立ち上げ、ビジョン・ミッションの再定義、人材育成・採用（ボランティアを含む）、本部事務局体制の構築など、組織の根幹となるテーマについて2025年度中に実施計画を策定します。
- 2026年度以降は、専任担当者を配置し、担当理事やプロボノチームと連携しながら、財務基盤（会員増強・寄付集め）や広報基盤（支援者とのコミュニケーション強化）の強化に取り組みます。
- 組織運営の透明性・持続性を高めるため、ガバナンスやリスク管理、情報セキュリティの徹底にも努めます。

### 3. 2030年以降の「サポセン」の在り方を市民主体で検討

- 仙台市市民活動サポートセンター（サポセン）の今後の在り方について、仙台市側の検討に先んじて市民主体で議論を進め、地域や仙台市へ積極的に提言します。
- 設立30周年を迎えるにあたり、これまでの歩みを振り返りつつ、今後のビジョンや事業のあり方を検討する「場」を設け、せんだい・みやぎNPOセンター自身のこれからも構想します。
- 休眠状態だった評議員会を2025年度中に再開し、その場でも幅広い意見を集めていきます。

これらの取り組みを通じて、せんだい・みやぎNPOセンターは、地域や分野を越えた多様なパートナーとともに、市民社会の基盤強化と持続的な発展に

向けて、法人としての役割を果たしてまいります。

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-8-10 大和ビル4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail [minmin@minmin.org](mailto:minmin@minmin.org)



特定非営利活動法人  
せんだい・みやぎNPOセンター